

証券コード1981

2020年6月5日

株 主 各 位

第72期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

個 別 注 記 表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

株式会社協和日成

第72期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kyowa-nissei.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・未成工事支出金 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10～50年 工具、器具及び備品 3～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しており

ます。

当社の一部は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額及び内規に基づく期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- ④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
完成工事高の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		2,101,811 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。		
短期金銭債務		21,264 千円
長期金銭債務		3,687 千円
(3) コミットメント契約	コミットメントの総額	3,500,000 千円
	借入実行残高	－千円
	差引額	3,500,000 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高（仕入高）		
営業取引		205,218 千円
営業外取引		2,400 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数		
普通株式		11,800,000 株
(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数		
普通株式		287,171 株
(3) 剰余金の配当に関する事項		

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	195,718 千円	17 円	2019年3月31日	2019年6月28日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	276,307 千円	24 円	2020年3月31日	2020年6月29日

5. 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金繰入限度超過額	245,585千円
賞与法定福利費	37,797千円
未払事業税	20,313千円
貸倒引当金繰入限度超過額	17,306千円
退職給付引当金繰入限度超過額	117,600千円
退職給付信託	183,720千円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	81,173千円
減価償却費超過額	558千円
資産除去債務	13,406千円
有価証券評価損	20,475千円
投資有価証券評価損	103,737千円
会員権評価損	12,877千円
その他	20,862千円
繰延税金資産小計	875,445千円
評価性引当額	△240,233千円
繰延税金資産合計	635,212千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△79,339千円
有形固定資産過大計上	△2,042千円
固定資産圧縮積立金	△259,840千円
繰延税金負債合計	△341,221千円
繰延税金資産の純額	293,990千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、また、資金調達については銀行借入れによる方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理

受取手形及び完成工事未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して与信管理規程に従い、取引先ごとの信用取引限度額を設定し、限度額内での取引を原則としているほか、売上債権の長期未回収分（3ヶ月超）については経理部が各部門に対して定期的な調査を行い、取引先の状況及び回収予定日等の確認を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

短期貸付金及び長期貸付金については、従業員及び専属の協力会社に限定しております。

投資有価証券については、業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに対して定期的に市場価格（時価）や発行体（取引先企業）の財務状況等を確認しております。

支払手形及び工事未払金については、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

③信用リスクの集中

当事業年度末日現在における営業債権のうち51.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注4)を参照ください)

区分	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	6,792,604	6,792,604	—
②受取手形	322,703		
③完成工事未収入金	5,866,545		
④有価証券	133,812		
⑤短期貸付金	24,981		
⑥未収入金	245,213		
貸倒引当金(注1)	(21,604)		
	6,571,651	6,571,651	—
⑦投資有価証券	2,201,435	2,201,435	—
⑧長期貸付金	17,901		
⑨破産更生債権等	31,286		
貸倒引当金(注2)	(31,341)		
	17,846	17,846	—
⑩支払手形	(134,287)	(134,287)	—
⑪工事未払金	(4,428,496)	(4,428,496)	—
⑫リース債務(流動負債)	(9,983)	(9,983)	—
⑬未払金	(173,131)	(173,131)	—
⑭長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	(580,000)	(569,196)	(△10,803)
⑮リース債務(固定負債)	(15,082)	(15,082)	—

※負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 受取手形、完成工事未収入金、短期貸付金、未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注2) 長期貸付金及び破産更生債権等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②受取手形、③完成工事未収入金、⑤短期貸付金、⑥未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④有価証券及び⑦投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

⑧長期貸付金及び⑨破産更生債権等

長期貸付金及び破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑩支払手形、⑪工事未払金、⑫リース債務(流動負債)、⑬未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑭長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑮リース債務(固定負債)

長期リース債務の時価については、元利金の合計を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注4) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 非上場株式	211,756
関係会社株式	251,269
差入保証金	80,480

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

7. 持分法損益等に関する注記

関連会社に対する投資の金額	241,269千円
持分法を適用した場合の投資の金額	443,767千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	28,741千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	城北興業㈱	東京都渋谷区	40,000	土木及び舗装工事	(被所有)直接17.9% 間接6.5%	委託業務及び(注1)舗装工事の発注	同左	745,639	工事未払金	134,365
									未払金	350

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱協和ライフサービス	東京都中央区	10,000	車輛のリース・整備 損害保険代理店	(所有)直接100%	車輛リース依頼(注2)損害保険/手数料等 受取賃料 役員の兼任	同左	186,146 18,175 2,400	未払費用	18,914
									リース債務	5,788
関連会社	東京理学検査㈱	東京都品川区	45,000	配管に対する理科学機器による検査	(所有)直接44.4%	配管に対する理科学機器による検査の発注 (注3)役員の兼任	同左	896	工事未払金	238

上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方法

(注1) 委託業務費及び工事の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 車輛のリース等については、市場価格に基づいて一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 検査の発注等については、市場価格に基づいて一般的取引条件と同様に決定しております。

9. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,317円08銭
(2) 1株当たり当期純利益	78円89銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(事業分離)

当社のガス導管維持管理事業のうち導管保安関連事業及び設備保安関連事業を、会社分割（吸収分割）の方法により、東京ガスパイプネットワーク株式会社（以下「TGPN」といいます。）に承継させることとし、TGPNとの間で吸収分割契約（以下「本吸収分割」といいます。）を2020年1月24日に締結いたしました。

なお、2020年4月1日で会社分割により移転いたしました。

事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

東京ガスパイプネットワーク株式会社（東京ガス株式会社の完全子会社）

(2) 分離した事業の内容

導管保安関連事業及び設備保安関連事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、ガス小売全面自由化をはじめとした環境変化を踏まえ、東京ガスが目指す「効率的でローコストであり、変化に強く競争力・成長力のある導管事業体制」の実現に向け、ガス工事と直接的な関わりが希薄な導管保安関連事業及び設備保安関連事業を移管し、工事会社としてしっかりとした施工体制を確保しつつ、適正コストの実現を図り、安全・品質・CSレベルを更に向上させるとともに、お客様からの受注による需要拡大を目指すことが安定した成長に繋がるものと考えました。

(4) 事業分離日

2020年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする当社を分割会社とし、TGPNを承継会社とする簡易吸収分割（会社法第784条第2項）

(6) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

事業譲渡益 894,000千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 一千円

固定資産 54,748千円

資産合計 54,748千円

流動負債 52,435千円

固定負債 106,483千円

負債合計 158,919千円

③ 会計処理

TGPNからの交付見込額（吸収分割契約において定める額）と移転した事業に係る資産及び負債の帳簿価

額との差額を事業譲渡益として計上しております。

(7)分離する事業が含まれる報告セグメントの名称

ガス導管事業及びガス設備事業

(8)当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 1,125,851千円

営業利益 215,089千円

11. その他の注記

(退職給付信託の設定)

当社は、第2四半期会計期間において、退職給付制度の更なる健全化を目的として退職給付信託を設定し、現金600,000千円を拠出いたしました。これにより退職給付引当金が同額減少しております。